

印西市行政改革実行戦略

～”変わり続ける”市役所へ～



1.1 印西市行政改革実行戦略について

印西市では、より豊かで魅力的な市民生活を実現し、持続可能な行政運営を進めるため、新たに「**印西市行政改革実行戦略**」を策定しました。本戦略は、**これまでの「印西市行政改革大綱」と「印西市DX推進方針」を統合したもので、上位計画となる「印西市総合計画」の方針に沿ったものです。**

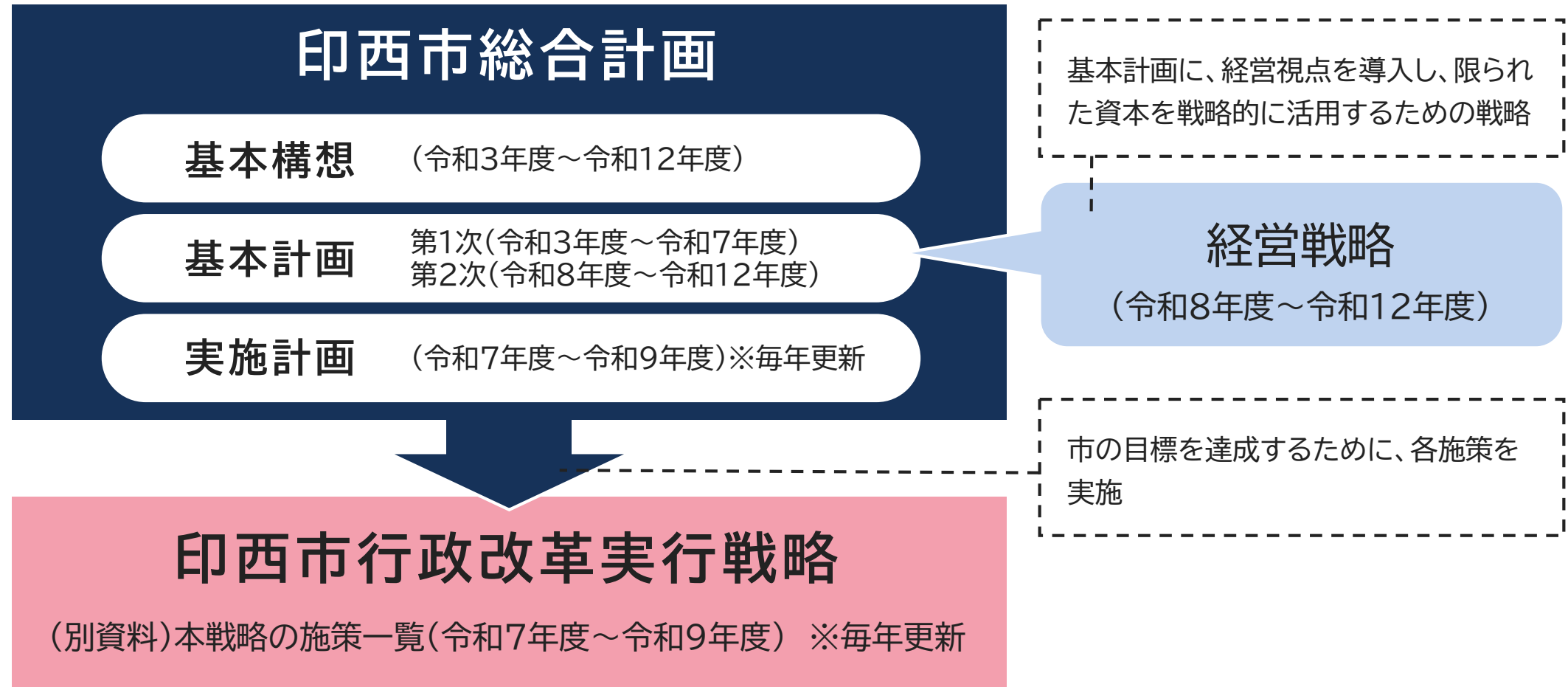
行政とデジタル技術の融合が進む中、生成AIの進展や急速に移り変わる社会環境に対応するため、私たちに求められているのは、**柔軟に対応しながら、迅速に実行するための「アジリティ(俊敏性)」がある取り組み**です。この考えのもと、これまでの行政改革大綱やDX推進方針を本戦略に一本化し、時代に即した形で市における抜本的な取り組みについての全体像をまとめました。

本戦略では、行政改革(行革)とデジタルトランスフォーメーション(DX)推進の全体的な方向性や主要施策の領域を提示します。一方で、個別の施策については、迅速な進行と変化の適応を重視し、**四半期ごとに庁内で見直しを行います**。これにより、社会の変化に即応しつつ、スピード感をもって市民サービスの向上を目指します。

これまで大切にしてきた行政改革大綱とDX推進方針の精神を十分に継承しつつも、「実行の加速」と「変化への柔軟な対応」という新たな価値観を反映しています。これを基盤として、印西市はこれまで以上に市民の視点に立ちながら、**常に進化し続ける行政運営を追求**してまいります。

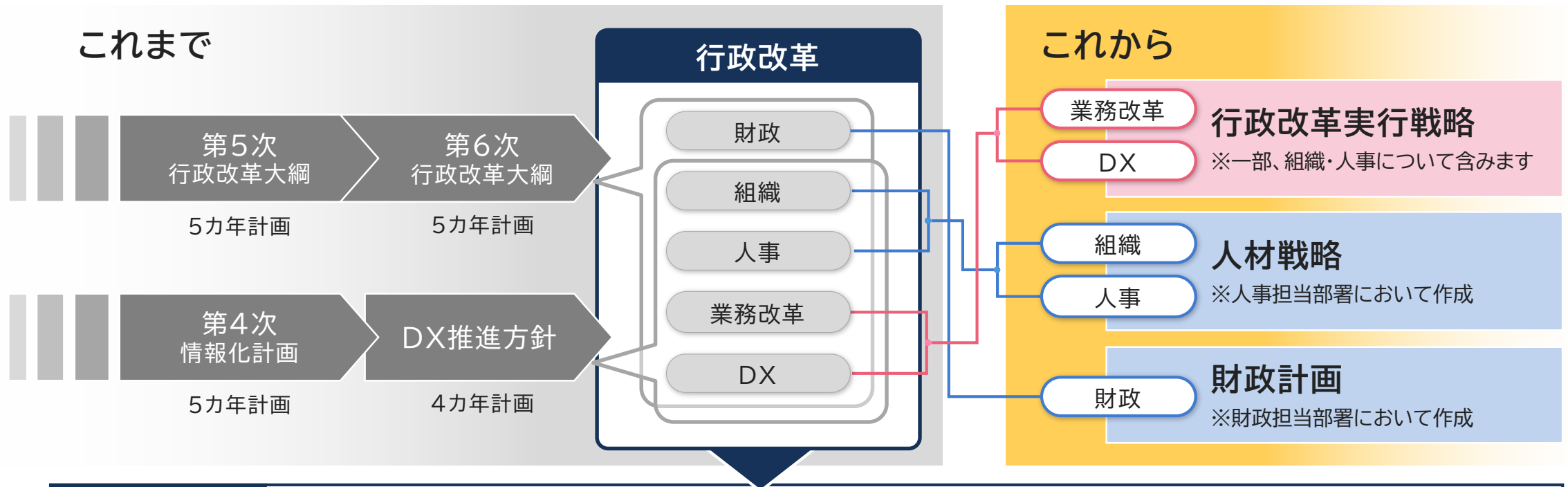
1.2 印西市行政改革実行戦略について【計画の位置づけ】

市の最上位計画である「印西市総合計画」の目標を達成するため、時代に即した形で迅速に施策を実施します。



1.3 印西市行政改革実行戦略について【計画の整理】

これまでの行政の改革は、「行政改革大綱」及び「DX推進方針(旧:情報化計画)」に基づき幅広く推進してきました。各担当部署にて掌握する内容を重複管理している課題等を踏まえ、計画内容を改めて整理しました。



これまでの 主な課題

- 計画の内容が多岐に渡るため、複数の部署で同一の内容を重複管理する構造となっていた
- 計画期間が4～5年であるため、日々変化する社会情勢や新しい行政課題に柔軟に対応していくことが難しい

2.1 めざす3つの姿

印西市行政改革実行戦略と施策を通じて、以下の3つの姿を目指します。

1

職員の働き方改革 “軽やかに”業務

働きやすい環境を整備し、デジタル技術を活用することで職員の負担を軽減し、柔軟で効率的な組織運営を実現します。

2

市民サービスの利便性向上 市民の視点に立って

市民のニーズを意識しながら、窓口業務やオンライン手続きの改善を進め、利便性の高いサービスを迅速かつ的確に提供します。

3

進化を続ける行政経営 未来のまちづくりへ

変化に適応する柔軟性を大切にし、持続可能なまちづくりを目指して、進化し続ける行政経営を推進します。

2.2 めざす3つの姿【全体像】

3つの姿を実現するため、業務量^{※1}30%削減を意識して進めます。そのために、組織の風土改善と3つの柱に基づいた施策を実施します。

「変わり続ける」ことが当たり前の風土の醸成（改善の仕組み化）

施策の柱 **A**

市民サービスの改善・向上

施策例

- 書かない窓口の実現
- 自宅でできるサービスの拡充
- 支所、出張所でのリモート相談環境の整備

施策の柱 **B**

庁内効率化と働き方改革

施策例

- 電子決裁の推進
- ペーパーレスの推進
- ハンコレスの推進

施策の柱 **C**

人材育成による職員力向上

施策例

- DX研修
- 生成AI研修
- 伴走型BPR研修

業務量 30%減 を目指す

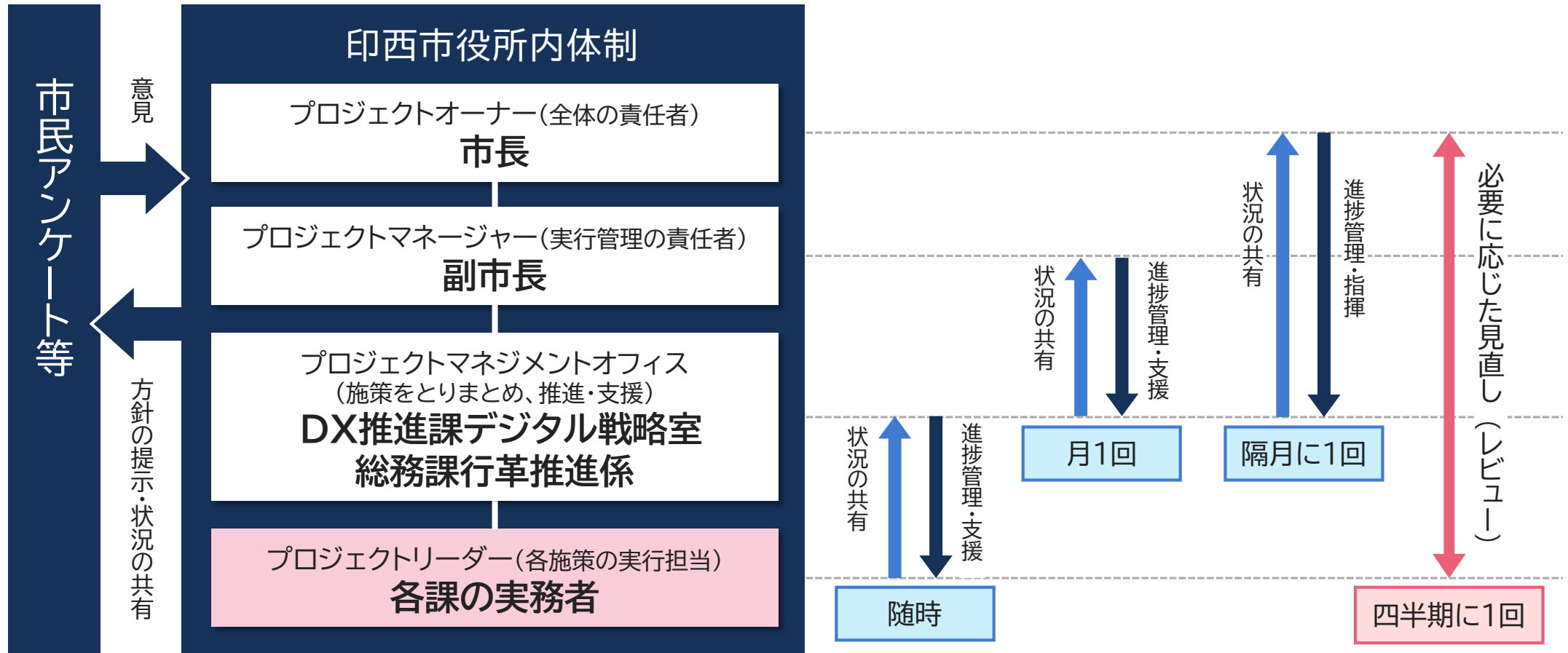
効率化して創出した時間は、新たな市民サービスを中心に充当

めざす3つの姿

※1 業務量については、令和6年度の業務時間と比較します。業務改革施策一覧の施策毎に、同一の作業について効率化等によって短縮できた時間を積み上げます。

3.1 推進体制

市長トップのもと、定期的な進捗管理を行い、柔軟かつ着実に推進できる体制とします。



3.2 推進体制【行動指針】

基本的な行動指針として、「印西市 DX 推進方針」で規定した「方向づけ(ほう)、連携(れん)、創造(そう)」の概念を継承しながら、「アジリティ(俊敏性)」の観点を追加して、推進します。

1. ビジョン&ストラテジー(戦略的な方向づけ)

個々の業務が市の発展にどう繋がるかを常に意識し、的確な判断の前提となる明確な根拠に基づく一貫性のある戦略的な方向づけを共有します。その上で、デジタル技術を活用しながら業務プロセスを見直します。

2. コラボレーション(組織的な連携)

業務改革を着実に進めるため、部署や役職の垣根を越えて情報を共有し、**全体の協力体制**を築き、改革を推進します。

3. イノベーション(課題解決と価値創造)

一人ひとりの知恵と自由な発想を尊重し、課題解決への挑戦を奨励し、市民(利用者)目線に立った**新たな価値(利便性・サービス・時間)**を創造します。

4. アジリティ(俊敏性)

急速な社会情勢の変化を的確に捉え、固定観念にとらわれない**迅速な判断と行動**を実践します。

4.1 主な施策の全体像

全職員が、多様な施策に取り組むため、必要な人材育成・組織風土改革を並行して実施します。
個別の施策の詳細は、**別資料「業務改革施策一覧」**を参照ください。

主な施策(例)

全庁的に実施

- ・ 改善プロジェクトX
- ・ 業務棚卸し、見える化
- ・ 庁内向け電子申請の拡充
- ・ 電子決裁の推進
- ・ ペーパーレスの推進
- ・ ハンコレス、移動レスの推進
- ・ 庁内システムの見直し

関係部署で協力して実施

- ・ 書かない窓口の実現
- ・ 窓口手続きのワンストップ化
- ・ 自宅でできるサービスの拡充
- ・ 支所・出張所でのリモート相談環境の整備
- ・ 職員の施策検討時間の確保
- ・ 市からの情報提供の見直しと拡充
- ・ 会計年度任用職員の勤怠管理効率化
- ・ 柔軟な組織運営と職員配置の適正化

個別の部署ごとに実施

- ・ バックヤード改革(先行トライアル課)
- ・ 全課での業務改善(BPR伴走付)
- ・ 窓口業務改善

施策連携

人材育成・組織風土改革

- ・ 伴走型BPR研修
- ・ 生成AIの活用
- ・ DX研修
- ・ テクニカル研修
- ・ デジタルツール活用